

# 狛江市ごみ半減推進員制度について（答申）

狛江市ごみ半減推進審議会

平成 16 年 12 月 20 日

## 目 次

### 狛江市ごみ半減推進員制度について（答申）

はじめに	.....	1 P
基本的な考え方	.....	3 P
1. 現在のごみ半減推進員制度を廃止する		
2. 新たな制度を創設する		
3. 新たな制度の枠組み		
具体的な仕組み	.....	4 P
1. ごみ減量化支援組織		
2. ごみ出前講座支援組織 - 又は、狛江市環境教育支援組織		
3. ごみ減量化情報提供支援組織		
おわりに	.....	6 P
資料	.....	7 P
1. 環境教育への取組について		
2. 環境教育		

## 狛江市の半減推進員制度について（答申）

### 狛江市ごみ半減推進審議会

#### はじめに

このことについて、諮問を受けてから、狛江市は大きな問題を抱えることになった。それは、狛江市の財政が極めて困難な状況に直面するという事態である。当然、このことを考慮に入れた答申にしなければならないという問題が私たちの審議会に大きく立ちはだかったのである。答申の内容が、狛江市の財政に大きな負担なるような問題解決の提言は許されないことになった。すなわち、寄り大きな財政負担を招くことや人員の増加を必要とするような提言は考えられないのである。

また、半減推進員制度が開店休業の状態になったのは、発足当時の状況とは異なり、ごみの排出の仕方などが市民の中に浸透し、さらに、市側の対応にも問題があり停滞を招いたという結果であり、この制度を再度活発にするのは、財政と職員の動員が必要である。かつ、発足当時の状況とは異なった現在、新たな視点で制度を見直す必要がある。そのような観点から、半減推進員制度の再構築を議論したが、正直に言ってベストの案は皆無であつた。

まず、現在の半減推進員制度は再構築する必要性が少なく、現在の廃棄物の状況からまったく異なった観点からの市民組織を考えるべきであるとの結論に達したのである。そこで半減推進員制を条例上の組織としては廃止し、あらたな組織はできるだけ柔軟性のある組織が望ましく、その観点から条例に基づかない組織を考えるべきであろう。

昨今の狛江市の廃棄物を巡る状況は、資源ごみ収集では、その大半が市の収集に頼っており、市民の自発的組織である「集団回収」は空白地域がかなり多い。そこでその集団回収を全市の地域に組織化することが廃棄物の減量化にも繋がり、市の財政にも寄与することであろう。したがって、第一に、集団回収を全市的に活性化するための組織を考えたのである。

第二に廃棄物の適正処理には市民の協力が不可欠であり、よりよき市民を育てるために、環境教育が必要不可欠である。現在の狛江市の状況はその意味から不満足と考えざるを得ない。その環境教育を活発化するために、まず、狛江市の教育委員会と各小中学校の働きが基本であるが、環境教育に市民が果たす役割もあり、そのための組織も必要である。

第三に狛江市の情報の公開は、優れているが、その情報の公開に市民が関与することも、廃棄物の減量化に寄与することが大であろう。

このように以上の三つ観点からより適切な市民組織を考えたのである。

しかしながら、この答申は、先に述べたように必ずしもベストのものではなく、ベターの仕組みを構築することにしたのである。この答申がベターの考え方であることをお汲み取りいただき、これからの市民組織を構築していただきたい。

## 基本的な考え方

### 1. 現在のごみ半減推進員制度を廃止する。

条例上も廃止の手続きをとること。

### 2. 新たな制度を創設する

新たな制度は、組織的には自由な仕組みとし、できる限り市民の自発的組織とすること。したがって、その組織に過大な期待をもたないことが重要である。

### 3. 新たな制度の枠組み

新たな制度は、総合的には「狛江市ごみ仕事支援組織」（仮称）とし、その下に次の組織を設置する。ただし、当面は 1)の組織を整備し、2)、3)の組織は、逐次時間を置いて設置すること。

- 1) ごみ減量化支援組織（仮称） 主として、集団回収組織を中心に展開する。しかし、あとで述べるように、狛江市の集団回収組織の空白地域に集団回収組織を創設する必要がある。
- 2) ごみ減量化出前支援組織（仮称） 狛江市の学校教育の中で「環境教育」を活発にする必要がある。
- 3) ごみ減量化情報提供支援組織（仮称） 狛江市や全国のごみ事情について、市民に情報を提供する。

## 具体的な仕組み

以下の具体的な仕組みは、例示であり、必ずしもこれにこだわる必要はない。現実にはこれらの組織を構成する人々の考えを中心に具体的な仕事を作っていくことが大切である。

### 1. ごみ減量化支援組織

資源ごみの収集の主力を市収集から集団回収に移行する。そもそも、集団回収は市収集に比べてコストがかからず（たとえば、ペットボトルのコストは、市収集では、230 円/kg であるのに対し、集団回収の補助金を 10 円/kg とすると、集団回収のコストは 10 円/kg となり、1/23 の経費削減となる。）、かつ品質がよい。現在の狛江市では、集団回収の取り組みが弱く、集団回収の未実施地区が多くある。その未実施地区に集団回収の実施団体を早急に育てる必要がある。そして、集団回収活動の活発化のため、集団回収の代表者によるごみ減量化支援組織を作り、集団回収の仕組み改善、手法の研究、情報の交換、集団回収による資源ごみの収集量の拡大を図る。

なお、集団回収の未実施地区に対する施策と集団回収の活発化対策として、次のようなものを考えることを提案する。

- 1) 集団回収の未実施地区の組織化の支度金制度の新設 10 万円程度、金額にこだわらない。
- 2) 補助金の見直し アルミなどの補助金の適正化 同額補助
- 3) 前年より収集量が増加している組織には、奨励金の交付制度の新設
- 4) ペットボトル・雑紙など品目の追加 - 集団回収の収集量の増加と同時に市収集の回数などを見直す

将来的には市の資源ごみ収集の肩代わりを考慮すること

- 5) 集団回収団体数の倍増について 市で「集団回収組織の作り方ガイド」などを作成 それを活用して組織化を図る -
- 6) 集団回収情報をこの組織から発信する。
- 7) 前年もっとも収集量を増加した団体を表彰する。

### 2. ごみ出前講座支援組織 - 又は、狛江市環境教育支援組織 -

大人になってから、ライフスタイルを変えることは難しいことである。いま、廃棄物の問題は生活をスリムにしなければ解決しない問題である。その意味からは、子供のうちに行われる学校教育は重要である。いままでも何度も指摘しているが、残念なことにその元になる環境教育は必ずしも十分とはい

がたいのではないか。そのために必要なことは狛江市民が環境教育をささえていくことが必要であろう。

狛江市の環境教育をよりよきものとしていくためには、単に学校関係者だけでなく、市民をはじめ、環境に関係する者の協力が不可欠である。狛江市の小中学校の要請があれば、環境教育を支援する組織が必要になってくる。学校などの要請にこたえて、講師 - 「一緒に学ぶボランティア」 - の派遣要請にこたえる組織とする。また、この組織は企業に働きかけて、企業からの講師・見学の斡旋を行うことも考慮するべきである。

事務局は、市で行う。講師は登録制とし、適宜に講習会を行い、レベルの向上を図る。最初は小さな組織でよい。実績を積んでいく中で組織を作っていく方法で行うべきである。さしあたり、「ごみ分別ゲーム」・「お買い物実践」などで人材派遣を取り組むべきであろう。

なお、審議会で出された意見を参考までに列挙する。

- 1) 全学年を対象とする 小学4年生だけではない 狛江市では圧倒的に小学4年生だけである。
- 2) 総合学習の時間帯だけではない 全教科でカリキュラムを作成 - 狛江市では、総合学習の時間帯だけ。
- 3) もし、現在の学校教育の制度が障害になるならば、「狛江市環境教育特区」の構想を政府に申請する。
- 4) そのカリキュラムには、次の講座の内容に配慮すること  
環境教育の目標を明確にすること  
社会・自然とのかかわり合いを学ぶこと 自然とのふれあいなど - 狛江市では、かなり行われているようである。  
生活と環境仕組み 水・電気・ガス・ごみ - 狛江市で取り上げられている。  
環境保全と社会経済 - 狛江市では、弱い  
身近な動植物とのかかわり 生命の尊重 - 狛江市で取り上げられている。  
ごみの適切な処理 - ごみの分別 ごみ分別ゲームなどを取り入れる - 狛江市では、弱い  
買い物と環境 - 不要なものを買わない生活の実践 - 取り組みがない  
地域・学校の特色を生かす  
その他

また、以下のような考えも話題になった。たとえば、狛江市の小中学校で「狛江市子供環境保全会議」(仮称)を年一回開催を検討する。

さらに、環境に熱心な企業に働きかけ、子供の作文を募集して「狛江市子

供環境作文集」を作成し、優れた作文を優秀賞を送る。等である。

### 3. ごみ減量化情報提供支援組織

市民に正確な情報を伝える組織として発足する。当初は少人数で発足する。役割りは、

- 1) ごみ半減新聞の編集・発行をする
- 2) 粕江ごみホームページを開設
- 3) ごみカレンダーの作成
- 4) 市の発行するごみの情報について意見を述べる
- 5) 市民対象に講演会・シンポジウムの開催。市で予算化している講演会・シンポジウムの施行を実施する
- 6) 見学会なども開催する

### おわりに

これらの組織を一挙に立ち上げるのは困難であろう。まず、**ごみ減量化支援組織**を立ち上げることに専念すべきである。

さらに、これら組織の横断的組織として、年一回ぐらい頻度で「粕江市ごみ仕事支援会議」開催し、運動を盛り上げることが必要であろう。一種のお祭りの要素を持ち込んだらどうだろう。

また、これらの組織について、原則として粕江市の手助けのないことが望ましいが、発足当時は若干の手伝いが必要であろう。

さらに市で清掃に関する事業でこれらの組織で行えるものは、これらの組織の予算執行をまかせるべきである。

廃棄物処理法の廃棄物減量化組織は、全国的にその活動が停滞ぎみで、これら組織がうまく機能すれば、また、このような組織を市町村で組織した例は皆無であり、もし成功すれば全国の市町村が注目することになるだろう。

## 環境教育への取組について

狛江市教育委員会

### 1 狛江市立小・中学校の環境教育への取組

狛江市立小・中学校では、全校で環境教育を実施している。特に「地域の環境」「ゴミ問題とリサイクル」「日本の環境問題」に目を向けた取組を実践している学校が多い。

狛江市立中学校では、環境教育をとおしての体験活動として清掃活動を実施している。教科、総合的な学習の時間及び、教科外の時間を活用して全校が実施している。地域の環境に目を向けた環境教育への取組であるとともに、奉仕活動としての意味も含んでいるととらえることができる。

「地域の環境」に着目したとき、狛江市立小・中学校では、総合的な学習の時間をとおして以下のような取組がなされている。

### 2 総合的な学習の時間での環境教育の実施状況（平成15年度）

#### (1) 小学校

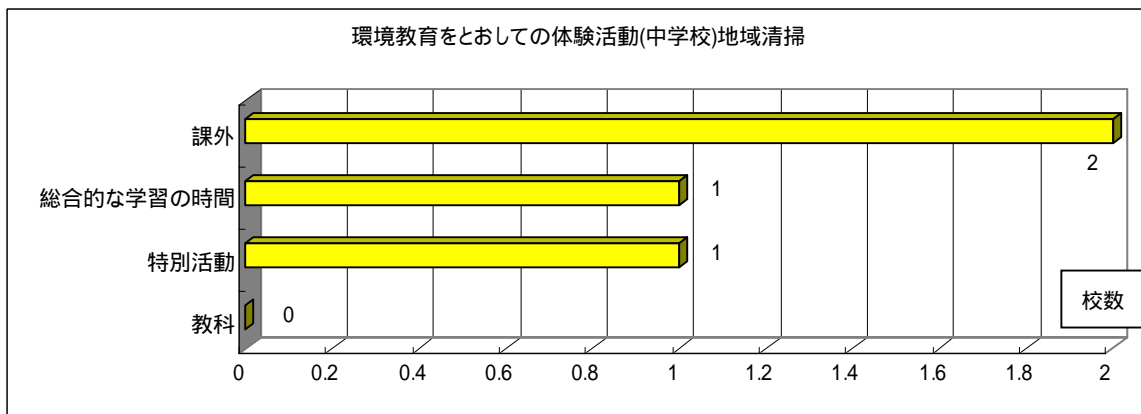
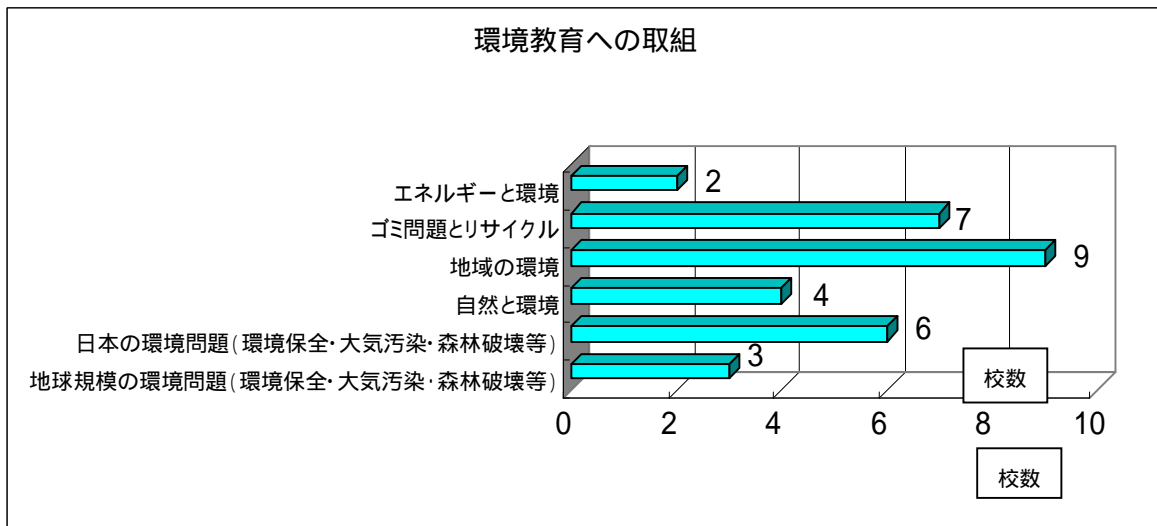
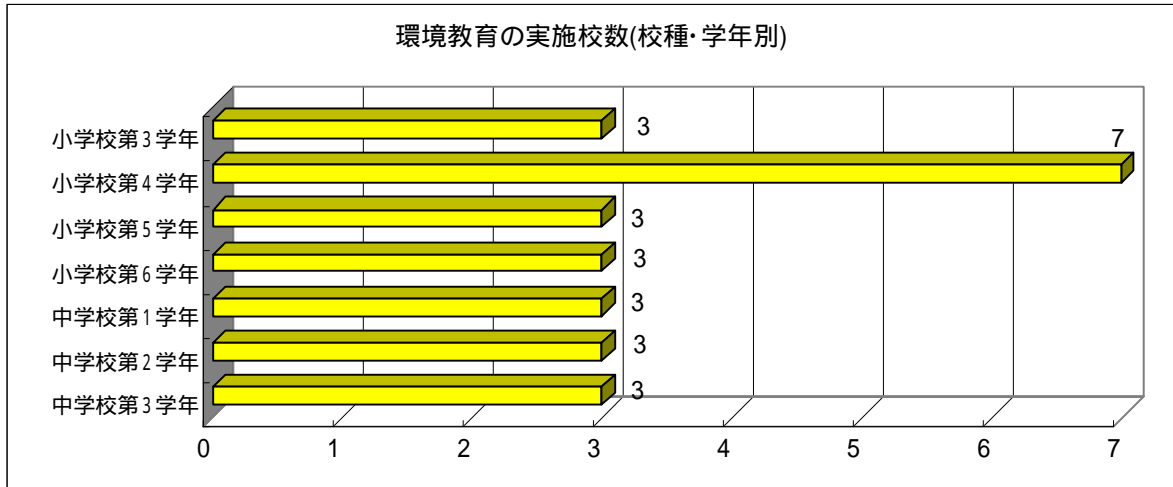
3・4年	5・6年
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩川の動物や植物(六小・3年)</li> <li>・学校まわりの探検(和泉小・3年)</li> <li>・野川探検に行こう(七小・3年)</li> <li>・野菜を育てよう(三小・3年)</li> <li>・狛江の野菜を調べよう(二小・3年)</li> <li>・虫調査隊(五小・3年)</li> <li>・多摩川をもっと好きになろう(六小・4年)</li> <li>・ゴミ減量作戦(和泉小・4年)</li> <li>・野川クリーン大作戦(七小・4年)</li> <li>・多摩川に行ってみよう(三小・4年)</li> <li>・身のまわりの環境を考えよう(二小・4年)</li> <li>・ポイ捨て缶の気持ち(二小・4年)</li> <li>・多摩川を知ろう(一小・4年)</li> <li>・多摩川バージョンアップ! ~自分たち にできること(一小・4年)</li> <li>・ごみ減量大作戦(五小・4年)</li> <li>・見つけよう野川の自然(五小・4年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩川の自然(六小・5年)</li> <li>・大豆(種まき、観察、収穫、味噌作り、調 べ学習)(和泉小・5年)</li> <li>・野川にメダカを孵そう(七小・5年)</li> <li>・わたしたちの町の環境問題(七小・5年)</li> <li>・自然とともに(二小・5、6年)</li> <li>・川口町へ行こう(二小・5年)</li> <li>・バケツで稲を育てよう(一小・5年)</li> <li>・環境を守るために、何が できるか考えよう (五小・5年)</li> <li>・多摩川と人との関係(六小・6年)</li> <li>・狛江水辺の楽校(清掃活動、観察) (和泉小・6年)</li> <li>・そば(育てる、観察、調べ学習、そば打ち 体験)(和泉小・6年)</li> <li>・地域をきれいにしよう(七小・6年)</li> </ul>

#### (2) 中学校

全学年
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然体験(全校)</li> <li>・生物の観察・調査(一、二、三中)</li> <li>・大気汚染等の観察・調査(二中)</li> <li>・地域清掃・多摩川の清掃活動 (全校)</li> <li>・リサイクル活動 (空き缶回収等)(四中)</li> </ul>

狛江市立小・中学校では、地域の環境を大切に  
した学習を実践している。特に、多摩川や  
野川の豊かな自然を活用した環境教育に力  
を入れ、クリーン作戦、清掃活動、動物や植  
物の観察・調査、虫調査隊等の活動に取組ん  
でいる学校が多いことが、特色である。  
小学校では、「ごみ減量作戦」「ポイ捨て缶の  
気持ち」等、地域清掃をとおして3・4年生  
から環境教育に取り組んでいる。この活動は、  
5・6年生の「地域をきれいにしよう」、中学校  
での「地域清掃」へと続いている。

< 参照 >



## 環境教育

環境や環境問題に関心・知識をもち、人間活動と環境とのかかわりについての総合的な理解と認識の上にとって、環境の保全に配慮した望ましい働き掛けのできる技能や思考力、判断力を身に付け、より良い環境の創造活動に主体的に参加し環境への責任ある行動がとれる態度を育成すること。(文部省 環境教育指導資料)

## 環境教育の目的

自己を取り巻く環境を自己のできる範囲内で管理し、規制する行動を、一步ずつ確実にすることのできる人間に育成すること。

## 環境教育の流れ

平成元年	学習指導要領改訂	環境教育がクローズアップ
平成3・4・7年	環境教育指導資料(文部省)発行	
平成10年	学習指導要領改訂	総合的な学習の時間新設
平成14年	中央環境審議会中間答申「環境保全活動の活性化方策について」	
平成15年	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律	制定

## 環境教育の実際

- ・各教科...おもに生活科・社会科・理科・家庭科
- ・総合的な学習の時間
- ・特別活動...美化コンクール、落ち葉はき、多摩川清掃、移動教室

## 学校における環境教育の課題

- (1) 指導に経験や技量が必要である
- (2) 環境学習の題材を探すために時間がかかる
- (3) ゲストティーチャーを探すことが難しい
- (4) 体験的な学習の場の提供が少ない
- (5) 総合的な学習の時間に環境をテーマ設定しない場合にどうするか

## 環境教育推進と答申との関係

- (1) 環境行政と教育行政の連携を進める
  - ・環境部と学校教育部と社会教育部
- (2) 環境学習推進のための条件整備を検討する
  - ・環境活動団体についての情報提供
  - ・ゲストティーチャーについての情報提供及び紹介
  - ・環境学習ができる場の開発と情報提供
  - ・環境学習プログラムの事例紹介
  - ・教員等の研修の実施
  - ・各校の教育課程に環境教育の取組が分かるよう位置付ける
  - ・各校の省エネ、省資源、リサイクルの取組を環境教育の一環として進める

## ごみ半減推進審議会委員及び審議日程

	選出区分	名前
1	学識経験	西ヶ谷 信雄
2	事業者	加藤 慎次郎
3	商工会	秋保 弘
4	スーパー	増田 光男
5	市民公募	梅木 勝子
6	市民公募	小尾 将彦
7	市民公募	櫻井 正子
8	市民公募	島崎 洋子
9	市民公募	惣川 ひさえ
10	市民公募	竹村 榮子
11	市民公募	長田 絹恵
12	市民公募	伏見 正明
13	市民公募	増田 善信
14	市民公募	山本 美知子
15	市民公募	吉野 文也
16	行政	岡崎 幸

回数	日時
第1回	平成16年1月28日
第2回	平成16年3月29日
第3回	平成16年3月30日
第4回	平成16年5月21日
第5回	平成16年7月16日
第6回	平成16年8月18日
第7回	平成16年10月28日
第8回	平成16年12月17日

登 録 番 号  
( 刊 行 物 番 号 )  
H16-19

## 狛江市ごみ半減推進員制度について（答申）

発行 平成 16 年 12 月  
東京都狛江市環境部清掃課  
東京都狛江市岩戸北1 - 1 - 11  
〒 201 - 0004  
TEL 03 - 3488 - 5300  
FAX 03 - 5497 - 7366  
編集 環境部 清掃課 減量係  
庁 内 印 刷  
定価 20円